

パネル・データを用いた地域別預金の実証分析

大阪大学 安孫子 勇一

わが国では、マネーサプライの代表的指標であるM2 + CDの9割方を預金が占めている（「預金通貨」および「準通貨」というかたち）。マネーサプライ（M2 + CD）については、残念ながら都道府県別の統計がないが、預金については、都道府県別の推移をみるのが可能である。こうした預金の動向や、それに影響を与えるとみられる各種要因の動きを都道府県別に概観すると、地域間の格差はかなり大きく、多様な推移を辿っている。このため、都道府県別のパネル・データを用いれば、観測可能なデータ数の不足等を補い、わが国の預金増減（ひいてはマネーサプライ増減）の背後にある長期安定的な関係を探ることが可能になると考えられる。

次に、各都道府県の預金残高の増減に影響を与える要因としては、貨幣需要関数からの類推等により、当該都道府県における経済活動水準の変化（県内総生産を使用）、預金金利のほか、地価など資産価格の動向などが挙げられる。また、預金の供給サイドを勘案すると、金融機関のバランスシートで預金の反対側に記載される貸出の動向も、信用創造との関連もあって、大きな影響を与えることが予想される。これらの諸要因を含む比較的長期のパネル・データを用いて実証分析を行った（推計にあたっては、原則として、各変数の前年比をとった）ところ、都道府県別預金の伸びは、都道府県別貸出の伸びと強い順相関がみられ、預金の推移が信用創造機能と密接に関連している様子が窺えた。このほか、都道府県別地価の変化率など他の説明変数との間でも、想定される符号条件をほぼ満たした有意な推計結果が得られた。

こうした推計に基づけば、現在のように、地域貸出が低迷しているうえ、地域経済が低迷し、地価が下落を続けているときには、金融政策のみの発動（具体的には、量的金融緩和政策によってハイパワードマネーの供給拡大を図る政策）によって地域預金の急速な拡大を図ることは困難だと考えられる。地域預金の拡大、ひいては全国的なマネーサプライの拡大を目指すためには、地域経済の活性化や地域の地価の下げ止まりを図るとともに、地道ながら、地域貸出の拡大につながる着実な政策対応を図り、地域金融機関による自助努力を促す必要があると考えられる。